



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月9日

上場会社名 株式会社インタースペース 上場取引所 東
 コード番号 2122 URL <http://www.interspace.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河端 伸一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理管掌 (氏名) 岩瀬 桂太 TEL 03(5339)8680
 四半期報告書提出予定日 2023年5月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	3,776	7.6	566	4.5	615	△12.6	413	△7.6
2022年9月期第2四半期	3,510	—	541	—	704	—	447	—

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 391百万円 (△4.9%) 2022年9月期第2四半期 411百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	65.91	—
2022年9月期第2四半期	66.34	—

(注) 2022年9月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づき収益を認識しております。このため、当該基準等適用前の2021年9月期第2四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	11,083	5,588	50.4	890.37
2022年9月期	11,066	5,355	48.4	853.04

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 5,588百万円 2022年9月期 5,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	3.9	1,100	3.0	1,200	△7.2	770	36.7	122.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期2Q	6,967,200株	2022年9月期	6,967,200株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	690,369株	2022年9月期	690,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期2Q	6,276,831株	2022年9月期2Q	6,747,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予想に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会の開催及び四半期決算資料の入手方法について）

当社は、2023年5月10日（水）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をWEB会議システムを用いて実施する予定です。当日使用する決算補足説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページ（<https://www.interspace.ne.jp/ir/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症にかかるまん延防止等重点措置の解除に加え各種政策の効果もあり、サービス関連消費、インバウンド需要を中心に持ち直しの動きが見られました。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中で海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するインターネット広告市場は、継続的な成長が見込まれ、2023年のインターネット広告媒体費は2兆7,908億円まで拡大することが予測されております（株式会社電通・株式会社電通デジタル・株式会社CARTA COMMUNICATIONS・株式会社D2C・株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは「生産性向上と新規プロダクトの開発」「メディアの継続成長と規模拡大」「グローバル展開のさらなる推進」を重点項目として掲げ、課題に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,776百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は566百万円（前年同四半期比4.5%増）、経常利益は615百万円（前年同四半期比12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は413百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを軸に事業を展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」においては、通信サービスや求人等の広告需要を取り込んだほか、リスティングなどの教育関連企業からの広告受注も好調に推移いたしました。また、海外事業においては、現地メディアパートナーの新規開拓に注力した結果、登録メディアパートナー数は150万を超えるまでに成長いたしました。さらに、店舗向けアフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」においては、継続課金型サービスの販売チャネル拡大に注力したほか、ストック収益の積み上げを図るため、新たな自社コンテンツとなるクラウドバックアップサービス「ポケットバックアップ」をリリースいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は2,338百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益は353百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、日本最大級のママ向け情報サイト「ママスタ」を軸に事業を展開し、消費者にとって有益かつ質の高いコンテンツやサービスの創出に注力してまいりました。主力の「ママスタ」においては、記事コンテンツの充実を図ったほか、全国3万人以上のママ・パパに子育てに関するアンケートを実施、その結果を「こども・若者」輝く未来実現会議を通して提出するなど、ウェブメディアの枠を超えるような活動にも注力いたしました。また、連結子会社の4MEEE株式会社が運営するフェムテック・ヘルスケアアプリ「4MOON（フォームーン）」では、運動不足解消のためウォーキングの習慣化に繋がる新機能をリリースし、ユーザーエクスペリエンスの向上を図りました。さらに、連結子会社の株式会社ユナイトプロジェクトが運営する「塾シル」においては、ターゲットを絞った営業活動が奏功し、掲載教室数は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は1,438百万円（前年同四半期比11.6%増）、セグメント利益は212百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が87百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が135百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは有形固定資産が22百万円、無形固定資産が26百万円、投資その他の資産が持分法適用会社に対する投資簿価の増加を主因として20百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は11,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が218百万円減少したことによるものであります。固定負債は66百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は5,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ217百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は5,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益413百万円および剰余金の配当156百万円により、利益剰余金が256百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が23百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.4%（前連結会計年度末は48.4%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、5,843百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は399百万円（前年同四半期は686百万円の収入）となりました。

主な資金増加要因は、税金等調整前四半期純利益615百万円、売上債権及び契約資産の減少額131百万円、減価償却費100百万円によるものであります。主な資金減少要因は、法人税等の支払額399百万円、持分法による投資利益51百万円、役員賞与引当金の減少額30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は144百万円（前年同四半期は95百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、貸付金の回収による収入18百万円によるものであります。主な資金減少要因は、無形固定資産の取得による支出97百万円、有形固定資産の取得による支出40百万円、投資有価証券の取得による支出25百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は156百万円（前年同四半期は212百万円の支出）となりました。

主な資金増加要因は、短期借入れによる収入500百万円によるものであります。主な資金減少要因は、短期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額156百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年11月8日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予測に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756,353	5,843,451
売掛金及び契約資産	3,718,405	3,582,566
その他	183,948	179,032
貸倒引当金	△8,045	△7,137
流動資産合計	9,650,661	9,597,913
固定資産		
有形固定資産	145,059	167,382
無形固定資産		
その他	396,152	422,276
無形固定資産合計	396,152	422,276
投資その他の資産		
その他	893,632	897,945
貸倒引当金	△18,578	△2,203
投資その他の資産合計	875,054	895,742
固定資産合計	1,416,266	1,485,401
資産合計	11,066,927	11,083,314
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,576,147	4,556,814
未払法人税等	424,469	205,860
賞与引当金	191,746	184,041
役員賞与引当金	30,000	—
その他	420,682	481,056
流動負債合計	5,643,046	5,427,772
固定負債		
その他	68,732	66,814
固定負債合計	68,732	66,814
負債合計	5,711,778	5,494,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	984,653	984,653
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	4,221,663	4,478,446
自己株式	△626,270	△626,270
株主資本合計	5,305,047	5,561,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,796	27,588
為替換算調整勘定	22,537	△690
その他の包括利益累計額合計	49,333	26,898
新株予約権	768	—
純資産合計	5,355,148	5,588,727
負債純資産合計	11,066,927	11,083,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,510,871	3,776,076
売上原価	581,861	670,544
売上総利益	2,929,009	3,105,531
販売費及び一般管理費	2,387,140	2,539,365
営業利益	541,869	566,166
営業外収益		
持分法による投資利益	33,246	51,912
投資事業組合運用益	90,780	—
その他	40,039	4,108
営業外収益合計	164,066	56,021
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	4,412
外国源泉税	1,113	1,258
その他	261	735
営業外費用合計	1,375	6,406
経常利益	704,560	615,780
税金等調整前四半期純利益	704,560	615,780
法人税、住民税及び事業税	248,098	186,050
法人税等調整額	8,835	16,027
法人税等合計	256,934	202,077
四半期純利益	447,626	413,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	447,626	413,703

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	447,626	413,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,944	792
為替換算調整勘定	△11,666	△9,606
持分法適用会社に対する持分相当額	10,295	△13,621
その他の包括利益合計	△36,316	△22,435
四半期包括利益	411,310	391,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,310	391,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704,560	615,780
減価償却費	93,490	100,978
のれん償却額	13,223	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,174	△17,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,825	△7,650
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△30,000
受取利息及び受取配当金	△346	△278
支払利息	—	675
為替差損益 (△は益)	△32,035	1
持分法による投資損益 (△は益)	△33,246	△51,912
投資事業組合運用損益 (△は益)	△90,780	4,412
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△579,888	131,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	635,418	△12,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,733	△12,784
その他	17,806	68,923
小計	762,587	789,229
利息及び配当金の受取額	311	521
利息の支払額	—	△675
投資事業組合分配金の受取額	133,801	9,672
法人税等の支払額	△212,065	△399,493
法人税等の還付額	2,157	641
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,791	399,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,354	△40,181
無形固定資産の取得による支出	△93,028	△97,861
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	—	18,644
差入保証金の差入による支出	△1,363	△47
差入保証金の回収による収入	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,699	△144,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500,000
短期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△77,045	—
配当金の支払額	△135,308	△156,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,354	△156,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,028	△11,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394,765	87,097
現金及び現金同等物の期首残高	5,457,357	5,756,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,852,122	5,843,451

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,220,904	943,858	3,164,763	346,107	3,510,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,430	344,818	346,249	△346,249	—
計	2,222,335	1,288,676	3,511,012	△141	3,510,871
セグメント利益	331,668	210,201	541,869	—	541,869

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。なお、従前の会計処理と比較して、前第2四半期連結累計期間のインターネット広告事業の売上高は、9,088,806千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。また、メディア運営事業の売上高およびセグメント利益は660千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,338,074	925,093	3,263,168	512,907	3,776,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	253	512,907	513,160	△513,160	—
計	2,338,327	1,438,001	3,776,329	△253	3,776,076
セグメント利益	353,619	212,546	566,166	—	566,166

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、報告セグメントにおいて代理人として処理した取引のうち、他の当事者がセグメント間に存在するため、四半期連結損益計算書上は本人として処理される取引であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。